

秦野市の財務書類

令和3年度版



令和5年3月

 秦野市

目 次

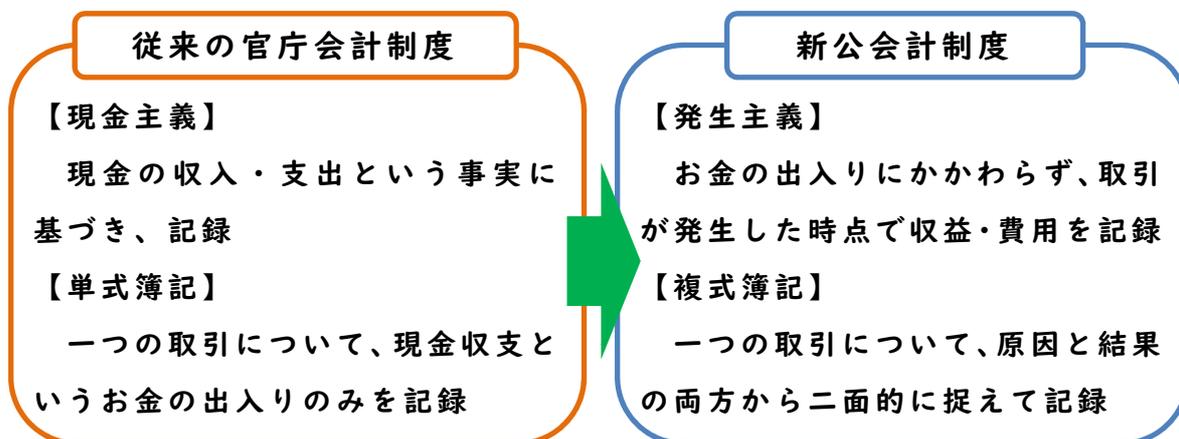
1	はじめに	3
2	財務書類（４表）の構成と相互関係	4
3	財務書類（４表）の作成基準	5
4	財務書類（４表）の概要	
	(1) 貸借対照表	6
	(2) 行政コスト計算書	8
	(3) 純資産変動計算書	9
	(4) 資金収支計算書	10
5	前年度との比較（一般会計等）	11
6	財務書類から分かる主な指標（一般会計等）	12
7	財務書類（４表）（一般会計等、全体会計、連結会計）	14

1 はじめに

財務書類は、行政運営の結果を市民の皆様にお伝えする大切な手段の一つで、発生主義・複式簿記という民間企業の会計手法を取り入れた新公会計制度に基づいて作成されます。

この制度の導入により、資産・負債などのストック情報や、現金の支出を伴わない減価償却費などを含むフルコスト情報を把握できるようになり、また、平成27年1月に国から示された統一的な基準により作成されるようになったことから、他自治体との比較ができるようになりました。

本市では、平成28年度決算からこの制度に基づく「統一的な基準による財務書類」を作成しています。



2 財務書類（4表）の構成と相互関係

本市の財務書類は、主に次の4つから構成されます。

①貸借対照表（BS バランスシート）

資産	負債
現金預金	純資産

- ・年度末時点で保有している資産と、その資産をどのような財源(負債、純資産)で賄ってきたかを示します。

- ・負債は将来世代の負担を、純資産はこれまでの世代の負担を示します。

- ・現金預金は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。

②行政コスト計算書（PL 企業会計の「損益計算書」に相当）

費用
収益
純行政コスト

- ・1年間の行政運営のうち、資産形成に結びつかない費用と、その対価として得られた収益を示します。

- ・純行政コストは、純資産変動計算書の純行政コストにも表れます。

③純資産変動計算書（NW 企業会計の「株主資本等変動計算書」に相当）

前期末純資産残高
純行政コスト
財源
固定資産等の変動
本年度末純資産残高

- ・貸借対照表に表示されている純資産が、1年間の行政コストや税金等により、どのように変動したかを示します。

- ・本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産と一致します。

④資金収支計算書（CF キャッシュフロー計算書）

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支
前年度末資金残高
本年度末資金残高
本年度末歳計外現金残高
本年度末現金預金残高

- ・1年間の現金の流れを示すもので、収支の性質に応じた3つの活動区分ごとの現金収支を表し、どのような活動にお金が使われたかを示します。

- ・本年度末資金残高は、官庁会計決算書の形式収支と一致します。

3 財務書類（4表）の作成基準

(1) 基準日

作成年度は令和3年度とし、令和4年3月31日を作成基準日としています。

なお、出納整理期間（同年4月1日から5月31日まで）における当年度の出納については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

(2) 基礎データ

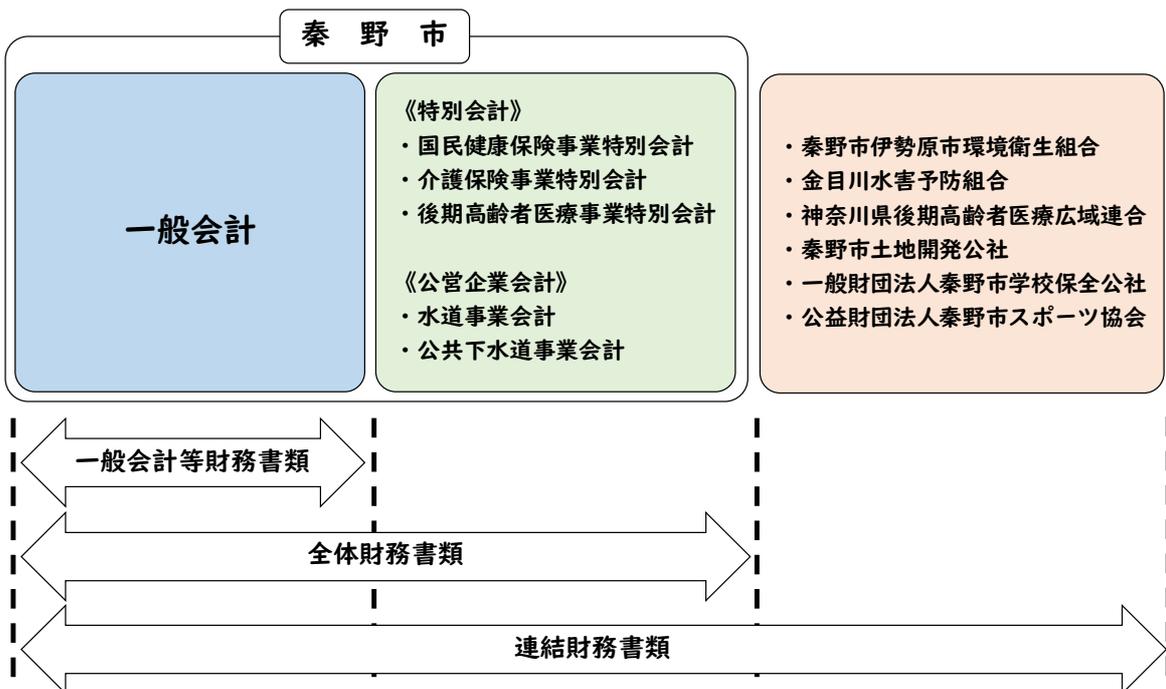
歳入歳出決算書、決算附属書類、決算報告書（貸借対照表等）、固定資産台帳、予算執行データ及び「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に規定する健全化判断比率の算定データ等を使用しています。

なお、予算執行データは、期末一括仕訳により処理しています。

(3) 対象とする会計

財務書類は、「一般会計等」、特別会計や公益企業会計を含めた「全体会計」、関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成しています。

なお、全体・連結財務書類は、各会計相互の債権、債務や投資、出資の受入れなどがある場合、相殺消去しています。



※本資料では、原則、「一般会計等財務書類」について説明します。

4 財務書類（4表）の概要

※4表間の整合を図るため、一部端数調整を行っています。

(1) 貸借対照表

どのような財産をどれくらい保有しているか

固定資産

1年を超えて現金化される資産又は現金化することを目的としない資産

- ・事業用資産
庁舎・学校・ごみ処理施設など
- ・インフラ資産
道路・水道・下水道など
- ・物品
取得価格100万円以上の物品
- ・無形固定資産
電話加入権やソフトウェアなど
- ・投資その他の資産
有価証券、基金（財政調整基金を除く。）、積立金など

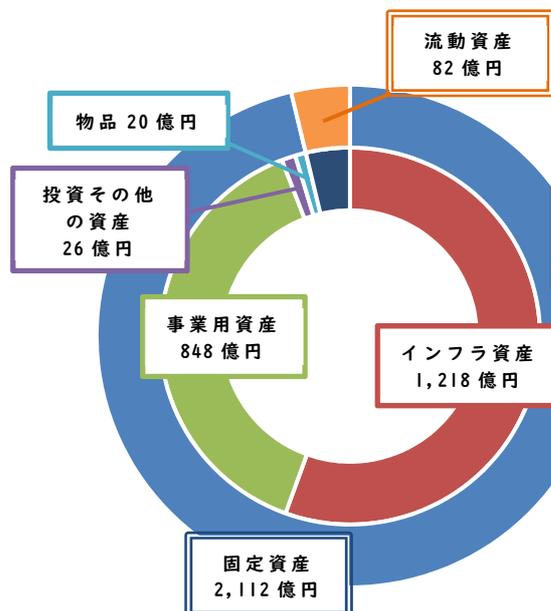
流動資産

1年以内に現金化することができる資産

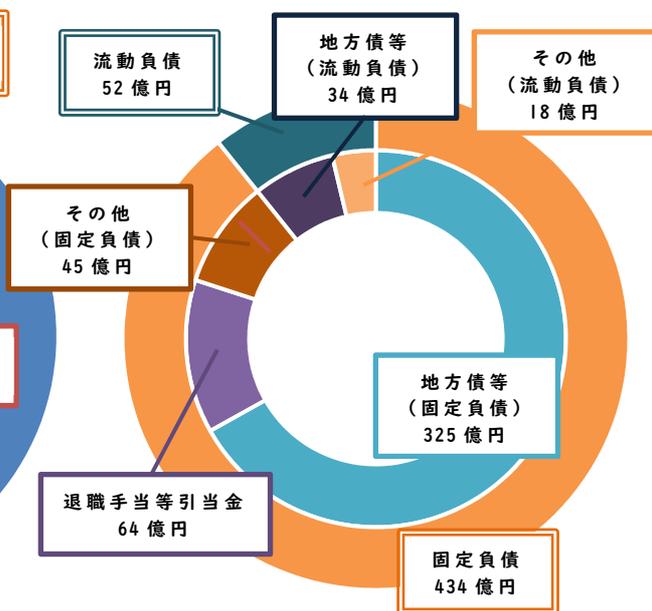
- ・未収金
市税や使用料などのうち、収入が済んでいないもの
- ・短期貸付金
貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- ・基金
財政調整基金
- ・徴収不能引当金
未収金等金銭債権に対する将来の取立不能見込額

資産の部	一般	全体	連結
	会計等		
固定資産	2,112	3,026	3,078
有形固定資産	2,086	2,950	2,997
事業用資産	848	848	895
インフラ資産	1,218	2,027	2,027
物品	20	75	75
無形固定資産	-	24	24
投資その他の資産	26	52	57
流動資産	82	129	155
現金預金	45	82	87
未収金	2	10	10
短期貸付金	0	0	0
基金	35	36	37
棚卸資産	-	1	21
その他	-	-	0
徴収不能引当金	△ 0	△ 0	△ 0
資産合計	2,194	3,155	3,233

資産（2,194億円）の構成



負債（486億円）の構成



将来、支払や返済しなければならないものがどれくらいあるか
(=将来世代の負担)

(単位：億円)

負債の部	一般 会計等	全体	連結
	固定負債	434	1,081
地方債等	325	647	689
長期未払金	17	17	17
退職手当引当金	64	65	66
損失補償等引当金	10	10	△ 0
その他	18	342	342
流動負債	52	84	89
1年内償還予定地方債等	34	60	64
未払金	5	11	11
未払費用	-	-	-
前受金	-	0	0
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	6	6	7
預り金	6	6	6
その他	1	1	1
負債合計	486	1,165	1,203
純資産の部			
純資産合計	1,708	1,990	2,030
負債及び 純資産合計	2,194	3,155	3,233

固定負債

1年を超えて返済時期が到来する負債

- ・長期未払金
債務負担行為のうち、確定債務とみなされるものなど
- ・退職手当引当金
全職員が退職すると仮定した場合に必要な退職金の総額
- ・損失補償等引当金
土地開発公社の借入れに対する損失補償債務の額

流動負債

1年以内に返済すべき負債

- ・未払金
既に確定している債務のうち、支払が済んでいないもの
- ・賞与等引当金
基準日時点までの期間に対応する賞与等の引当金
- ・預り金
歳計外現金など

資産総額と負債総額の差額
(=現・過去世代の負担)

秦野市の貸借対照表（一般会計等）の特徴

・「資産」の大部分が道路、公園、橋りょう等のインフラ資産や、庁舎、学校等の事業用資産などの「有形固定資産」となっており、インフラ資産が事業用資産を上回っています。

・将来世代の負担である「負債」は486億円と、「資産」に対する割合は22.2%となっています。このため、保有する「資産」のうち、77.8%がこれまでの世代の負担（税込等）や国庫補助金等の蓄積である「純資産」により、形成されています。

・市民一人当たりに換算すると、資産は137万円、負債は30万円、純資産は107万円となります。

※ 本市の住民基本台帳人口：159,985人（令和4年1月1日現在）

(2) 行政コスト計算書

(単位：億円)

科目	一般会計等	全体	連結
	経常費用	533	861
業務費用	238	316	335
人件費	99	107	109
物件費等	135	197	209
その他の業務費用	4	12	17
移転費用	295	545	674
補助金等	87	395	525
社会保障給付	146	146	146
他会計への繰出金	59	-	-
その他	3	4	3
経常収益	13	60	65
使用料及び手数料	5	47	50
その他	8	13	15
純経常行政コスト	520	801	944
臨時損失	0	0	1
臨時利益	63	63	62
純行政コスト	457	738	883

経常費用
通常、毎年度発生する行政活動に係る費用

- ・人件費
職員の給与や手当、議員の報酬など
- ・物件費等
備品購入費や委託料等の消費的性質の経費、施設の維持補修の経費、固定資産の減価償却費など
- ・補助金等
団体等に対する補助金など
- ・社会保障給付
児童手当、生活保護や介護などの経費（扶助費等）

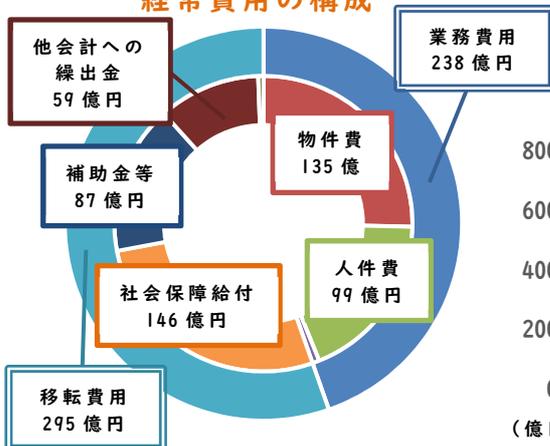
経常収益
行政活動と直接の対価としての収益

- ・使用料及び手数料
公共施設の使用料や市営住宅の家賃など

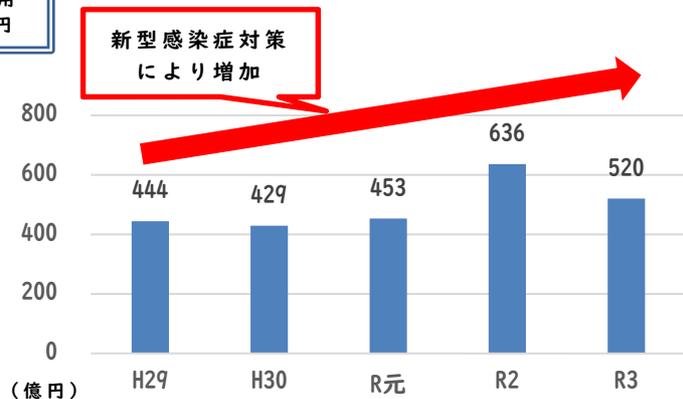
臨時損失、臨時利益
臨時に発生したもの

災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失や利益など

経常費用の構成



純経常行政コストの推移



秦野市の行政コスト計算書（一般会計等）の特徴

- ・「経常費用」は533億円となっています。このうち、物件費や人件費等の「業務費用」が238億円で44.7%、補助金や社会保障給付等の「移転費用」が、295億円で55.3%を占めています。
- ・令和2年度に実施した一人当たり10万円の給付金事業や、令和3年度に実施した子育て世帯や非課税世帯等に対する給付金事業などの新型コロナウイルス対策により、「純経常行政コスト」は増加しています。
- ・災害復旧事業等に係る臨時損益を含めた行政コストに対する財源不足額である「純行政コスト」は、457億円となっており、この不足分を、税収や国県補助金等で賄っています。

(3) 純資産変動計算書

(単位：億円)

科目			
	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	1,649	1,924	1,967
純行政コスト(△)	△ 457	△ 738	△ 883
財源	525	813	957
税金等	327	452	491
国県等補助金	198	361	466
本年度差額	68	75	74
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 9	△ 9	△ 9
その他	-	-	△ 2
本年度純資産変動額	59	66	63
本年度末純資産残高	1,708	1,990	2,030

財源

- ・税金等
市税や地方交付税など
- ・国県等補助金
国や県などから交付された補助金、負担金

資産評価差額

有価証券などの評価差額

無償所管換等

無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

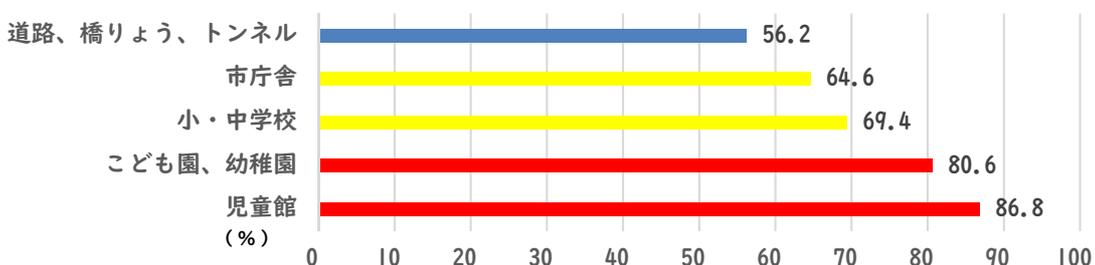
秦野市の純資産変動計算書（一般会計等）の特徴

- ・令和3年度末時点における「純資産」は、1,708億円です。
- ・使用料や手数料等で賄えきれなかった「純行政コスト」は、税金や国県等補助金などの「財源」で賄うこととなります。この「本年度差額」はプラスとなっており、「純行政コスト」を「財源」で賄うことができた結果、「純資産」をさらに積み立てた状況となっています。

施設ごとの老朽化の度合いは？

財務書類の基礎データでもある固定資産台帳（資産の取得から処分に至るまで、その経緯を資産ごとに管理するための帳簿）を活用すると、施設の分類ごとの老朽化率を算出することができます。この割合が大きいほど、老朽化が進んでいることを示しています。

主な施設ごとの減価償却率（令和3年度）



※施設ごとの減価償却率は、資産形成に寄与する改修費も含めて計算しています。

道路等のインフラ資産に比べると、庁舎や学校、こども園等の建物の老朽化が進んでいることがわかります。特に、児童館の減価償却率は86.8%と高くなっていることに加え、1970年代から1980年代に建築した小・中学校が多いことから、今後、建替えや大規模改修の費用が見込まれます。

このため、中・長期的な視点により公共施設の再配置を含めた施設整備とその財源の確保を進めていく必要があります。

(4) 資金収支計算書

(単位：億円)

業務活動収支
経常的な行政サービスを提供するための現金収支

- ・業務支出
職員の給与や物品の購入、補助金、社会保障給付など
- ・業務収入
市税収入や固定資産の形成に寄与しない国、県の補助金など
- ・臨時支出
災害復旧に要する支出など
- ・臨時収入
資産の除却により生じた収入など

投資活動収支
固定資産や基金の増減に係る現金収支

- ・投資活動支出
固定資産の形成に寄与する支出や基金の積立て、貸付など
- ・投資活動収入
固定資産の形成に寄与する国、県の補助金や基金の取崩し、貸付金の回収など

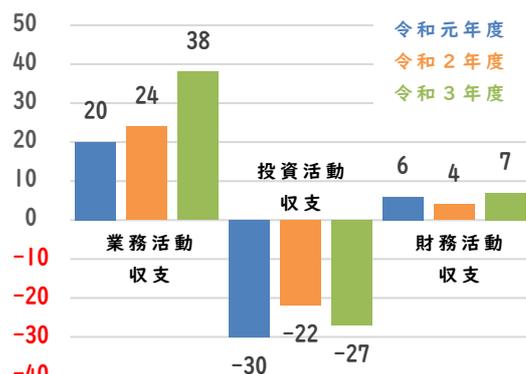
財務活動収支
外部からの資金調達やその償還に係る現金収支

- ・財務活動支出
地方債（市債）の発行など
- ・財務活動収入
地方債（市債）の償還など

科目	一般	全体	連結
	会計等		
業務支出	488	781	927
業務収入	526	849	998
臨時支出	0	0	0
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	38	68	71
投資活動支出	51	68	73
投資活動収入	24	28	31
投資活動収支	△ 27	△ 40	△ 42
財務活動支出	34	61	66
財務活動収入	41	51	51
財務活動収支	7	△ 10	△ 15
本年度資金収支額	18	18	14
前年度末資金残高	21	58	66
比例連結割合変更に伴う差額			1
本年度末資金残高	39	76	81

前年度末歳計外現金残高	6	6	6
本年度歳計外現金増減額	△ 0	△ 0	△ 0
本年度末歳計外現金残高	6	6	6
本年度末現金預金残高	45	82	87

各区分別収支の推移（3か年）



(億円)

- 業務活動収支 → プラス
- 投資活動収支 → マイナス
- 財務活動収支 → プラス

市税収入や国県補助金（業務活動収支）、市債の発行（財務活動収支）により、公共施設の整備（投資活動収支）を進めていることがわかります。

秦野市の資金収支計算書（一般会計等）の特徴

・行政サービスを行う中で、毎年度、継続的に収入・支出される「業務活動収支」は、38億円の黒字となっています。また、市債の発行や償還等の収支を示す「財務活動収支」は、市債の発行額が償還額を上回ったため、7億円の黒字となっています。一方で、公共施設の整備に係る収支や基金の積立て、取崩しを示す「投資活動収支」は、27億円の赤字となっており、「業務活動収支」や「財務活動収支」の黒字を活用して公共施設の整備を進めている状況です。

5 前年度との比較（一般会計等）

(1) 貸借対照表

令和2年度		(単位：億円)		令和3年度		(単位：億円)	
資産の部		負債の部		資産の部		負債の部	
固定資産	2,141	固定負債	493	固定資産	2,112	固定負債	434
		流動負債	53	流動資産	82	流動負債	52
流動資産	54	負債合計	546			負債合計	486
		純資産の部				純資産の部	
		純資産合計	1,649			純資産合計	1,708
資産合計	2,195	負債及び		資産合計	2,194	負債及び	
		純資産合計	2,195			純資産合計	2,194

- ・固定資産は、東海大学前駅エレベーター・エスカレーターの設置や南矢名陸橋の耐震補強などによる新たな資産の増があったものの、資産価値の低下（老朽化の進行）が進んだことにより、29億円減少しました。
- ・流動資産は、普通交付税の追加交付や地方消費税交付金の増などによる現金預金や基金の増により、28億円増加しました。
- ・固定負債は、支払が確定している債務の取扱いを整理したことによる未払金の減により、59億円減少しました。

(2) 行政コスト計算書

令和2年度		(単位：億円)		令和3年度		(単位：億円)	
科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額
経常費用	648	経常費用	533	経常費用	533	経常費用	533
業務費用	235	業務費用	238	業務費用	238	業務費用	238
移転費用	413	移転費用	295	移転費用	295	移転費用	295
経常収益	12	経常収益	13	経常収益	13	経常収益	13
純経常行政コスト	636	純経常行政コスト	520	純経常行政コスト	520	純経常行政コスト	520
臨時損失	2	臨時損失	0	臨時損失	0	臨時損失	0
臨時利益	3	臨時利益	63	臨時利益	63	臨時利益	63
純行政コスト	635	純行政コスト	457	純行政コスト	457	純行政コスト	457

- ・移転費用は、国の新型コロナウイルス対策として令和2年度に実施した特別定額給付金（市民一人当たり10万円の給付）の完了などにより、118億円減少しました。
- ・臨時利益は、貸借対照表と同様、支払が確定している債務の取扱いを整理したことにより、60億円増加しました。

(3) 資金収支計算書

令和2年度		(単位：億円)		令和3年度		(単位：億円)	
科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額
業務活動収支	24	業務活動収支	38	業務活動収支	38	業務活動収支	38
投資活動収支	△22	投資活動収支	△27	投資活動収支	△27	投資活動収支	△27
財務活動収支	4	財務活動収支	7	財務活動収支	7	財務活動収支	7
本年度資金収支額	6	本年度資金収支額	18	本年度資金収支額	18	本年度資金収支額	18
前年度末資金残高	15	前年度末資金残高	21	前年度末資金残高	21	前年度末資金残高	21
本年度末資金残高	21	本年度末資金残高	39	本年度末資金残高	39	本年度末資金残高	39

- ・業務活動収支は、普通交付税の追加交付や地方消費税交付金の増などにより、14億円増加しました。
- ・投資活動収支は、後年度の臨時財政対策債の償還財源を積み立てたことなどにより、5億円減少しました。
- ・財務活動収支は、臨時財政対策債の借入額の増額により、3億円増加しました。

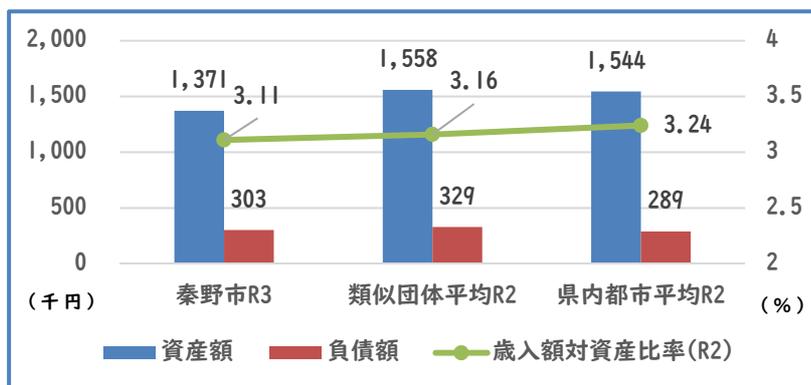
6 財務書類から分かる主な指標（一般会計等）

※本市の令和3年度の数値に対し、比較する他団体の数値は、現在公表されている最新の数値である令和2年度のものを使用しています。ただし、国の補助事業の実施などにより、年度間で差異が大きいもの（住民一人当たり行政コスト）は、令和2年度の数値で比較しています。

(1) 住民一人当たり資産、負債額

市が保有する資産、負債の総額をそれぞれ住民基本台帳人口で除して、市民一人当たりの金額を算出したものです。資産形成の度合いなどがわかります。

【算出式：資産又は負債合計（BS）／住民基本台帳人口】



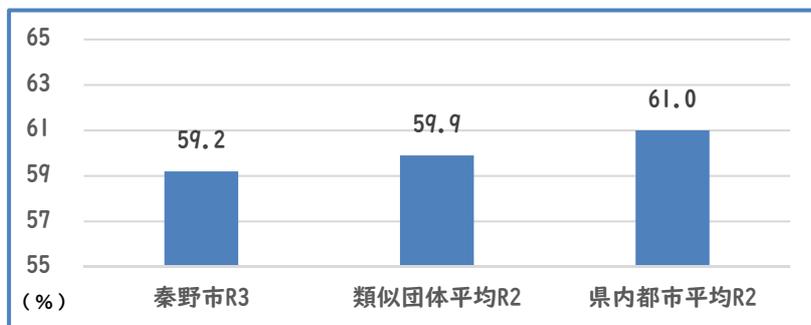
類似団体とは
市町村を人口と産業構造により分類したもので、他市との比較に用いられます。
県内都市とは
政令市を除いた神奈川県内の都市16市のこと。このうち、3市は財務書類を作成中のため、13市の平均としています。

- ・資産は、類似団体や県内都市の平均と比較して低い水準にありますが、歳入額対資産比率（資産合計を歳入総額で除したもの）は、類似団体平均と同水準であるため、歳入との関係では、ほぼ適切な規模の公共施設を保有しています。
- ・負債は、類似団体や県内都市の平均と同水準となっています。

(2) 有形固定資産減価償却率

土地等の非償却資産及び物品を除いた有形固定資産を、一定の耐用年数によって減価償却した結果として、資産の取得からどれだけ老朽化したかを示すものです。

【算出式：減価償却累計額（BS）／償却資産取得価額（BS）】

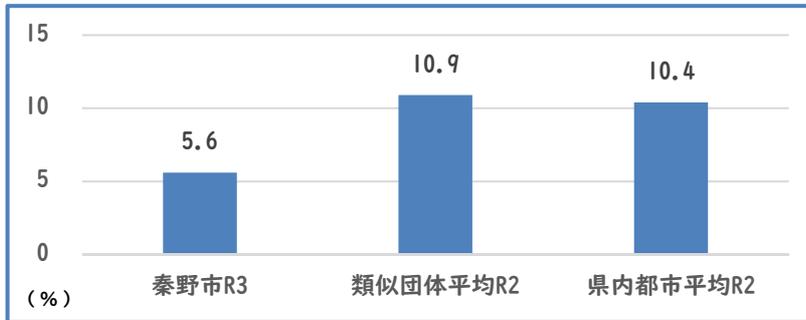


- ・有形固定資産減価償却率は、類似団体や県内都市の平均と比較して低い水準にあります。また、県内都市では下から3番目となっていますが、大きな差はなく、他団体と同様に公共施設の老朽化問題を抱えています。

(3) 将来世代負担比率

社会資本等の形成に係る資産のうち、地方債による整備の割合を示し、将来世代によって負担しなければならない割合を示すものです。

【算出式：特例債（臨時財政対策債など）を除く地方債残高（BS）／
（有形固定資産（BS）＋無形固定資産（BS））】



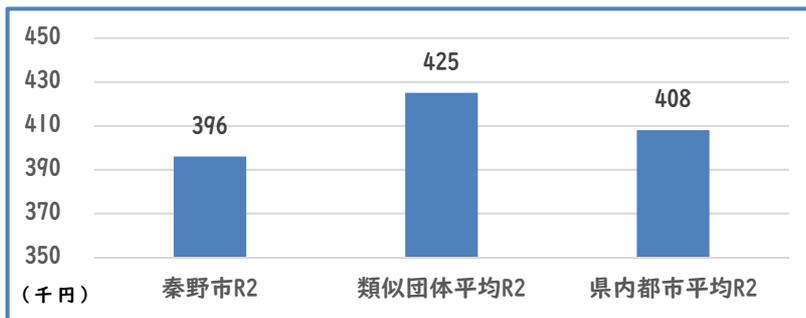
市債のプライマリーバランスとは、その年度の元金償還額と発行額の差額のこと。黒字だと将来世代の負担が軽減できたことを示します。

・将来世代負担比率は、類似団体や県内都市の平均と比較して低い水準にあり、県内都市の中では最も低い数値となっています。これは、将来世代に過度な負担を残さないように、市債のプライマリーバランスを意識した借入に努めてきた結果であり、適正な規模の借入に努めていることがわかります。

(4) 住民一人当たり行政コスト

純行政コスト（行政活動のうち、税金等で賄うべきもの）を住民基本台帳人口で除して、市民一人当たりの金額を算出したものです。行政運営の効率性がわかります。

【算出式：純行政コスト（PL）／住民基本台帳人口】



・住民一人当たり行政コストは、類似団体や県内都市の平均と比較して低い水準にあり、県内都市では下から4番目となっています。これは、適切な定員管理や事務コストの削減などにより、必要な行政サービスを効率よく提供していることを示しています。

7 財務書類（4表）

○ 一般会計等 財務書類

○ 全体会計 財務書類

○ 連結会計 財務書類

※ 表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名：秦野市

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	211,160	固定負債	43,374
有形固定資産	208,571	地方債	32,513
事業用資産	84,823	長期未払金	1,704
土地	55,574	退職手当引当金	6,401
立木竹	-	損失補償等引当金	994
建物	70,163	その他	1,762
建物減価償却累計額	-43,934	流動負債	5,163
工作物	11,905	1年内償還予定地方債	3,374
工作物減価償却累計額	-8,897	未払金	488
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	618
航空機	-	預り金	578
航空機減価償却累計額	-	その他	105
その他	-	負債合計	48,537
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	12	固定資産等形成分	214,639
インフラ資産	121,808	余剰分(不足分)	-43,825
土地	53,604		
建物	450		
建物減価償却累計額	-266		
工作物	156,582		
工作物減価償却累計額	-88,562		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,974		
物品減価償却累計額	-2,034		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,589		
投資及び出資金	128		
有価証券	13		
出資金	116		
その他	-		
投資損失引当金	-5		
長期延滞債権	909		
長期貸付金	3		
基金	1,631		
減債基金	-		
その他	1,631		
その他	23		
徴収不能引当金	-100		
流動資産	8,191		
現金預金	4,446		
未収金	269		
短期貸付金	2		
基金	3,477		
財政調整基金	3,477		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-3		
資産合計	219,351	純資産合計	170,814
		負債及び純資産合計	219,351

行政コスト計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

自治体名：秦野市

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	53,270
業務費用	23,790
人件費	9,904
職員給与費	7,842
賞与等引当金繰入額	618
退職手当引当金繰入額	18
その他	1,426
物件費等	13,490
物件費	8,256
維持補修費	356
減価償却費	4,878
その他	-
その他の業務費用	397
支払利息	93
徴収不能引当金繰入額	73
その他	230
移転費用	29,480
補助金等	8,647
社会保障給付	14,634
他会計への繰出金	5,857
その他	343
経常収益	1,257
使用料及び手数料	520
その他	737
純経常行政コスト	52,013
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	6,268
資産売却益	15
その他	6,253
純行政コスト	45,745

純資産変動計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

自治体名：秦野市

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	164,924	216,445	-51,520	
純行政コスト(△)	-45,745		-45,745	
財源	52,500		52,500	
税金等	32,701		32,701	
国県等補助金	19,799		19,799	
本年度差額	6,755		6,755	
固定資産等の変動(内部変動)		-941	941	
有形固定資産等の増加		2,864	-2,864	
有形固定資産等の減少		-4,843	4,843	
貸付金・基金等の増加		4,474	-4,474	
貸付金・基金等の減少		-3,435	3,435	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-865	-865		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	5,890	-1,806	7,696	
本年度末純資産残高	170,814	214,639	-43,825	

資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

自治体名：秦野市

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	48,771
業務費用支出	19,176
人件費支出	9,901
物件費等支出	8,957
支払利息支出	93
その他の支出	225
移転費用支出	29,595
補助金等支出	8,761
社会保障給付支出	14,634
他会計への繰出支出	5,857
その他の支出	343
業務収入	52,563
税金等収入	32,699
国県等補助金収入	18,657
使用料及び手数料収入	520
その他の収入	686
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,792
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,116
公共施設等整備費支出	2,864
基金積立金支出	1,960
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	292
その他の支出	-
投資活動収入	2,371
国県等補助金収入	1,142
基金取崩収入	911
貸付金元金回収収入	301
資産売却収入	17
その他の収入	-
投資活動収支	-2,745
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,443
地方債償還支出	3,351
その他の支出	92
財務活動収入	4,150
地方債発行収入	4,150
その他の収入	-
財務活動収支	707
本年度資金収支額	1,753
前年度末資金残高	2,115
本年度末資金残高	3,869
前年度末歳計外現金残高	600
本年度歳計外現金増減額	-23
本年度末歳計外現金残高	578
本年度末現金預金残高	4,446

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名：秦野市

会計：全体会計

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	302,631	固定負債	108,087
有形固定資産	295,000	地方債等	64,732
事業用資産	84,823	長期未払金	1,704
土地	55,574	退職手当引当金	6,456
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	994
立木竹	-	その他	34,200
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	8,476
建物	70,163	1年内償還予定地方債等	5,979
建物減価償却累計額	-43,934	未払金	1,126
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	11,905	前受金	1
工作物減価償却累計額	-8,897	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	678
船舶	-	預り金	581
船舶減価償却累計額	-	その他	112
船舶減損損失累計額	-	負債合計	116,563
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	306,280
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-107,316
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	12		
インフラ資産	202,695		
土地	57,050		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,645		
建物減価償却累計額	-1,429		
建物減損損失累計額	-		
工作物	262,078		
工作物減価償却累計額	-119,960		
工作物減損損失累計額	-		
その他	4		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	308		
物品	15,822		
物品減価償却累計額	-8,340		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,411		
ソフトウェア	-		
その他	2,411		
投資その他の資産	5,220		
投資及び出資金	138		
有価証券	13		
出資金	125		
その他	-		
長期延滞債権	1,717		
長期貸付金	3		
基金	3,196		
減債基金	-		
その他	3,196		
その他	424		
徴収不能引当金	-253		
流動資産	12,897		
現金預金	8,144		
未収金	1,029		
短期貸付金	2		
基金	3,647		
財政調整基金	3,647		
減債基金	-		
棚卸資産	81		
その他	-		
徴収不能引当金	-6		
繰延資産	-	純資産合計	198,965
資産合計	315,528	負債及び純資産合計	315,528

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

自治体名：秦野市

会計：全体会計

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	86,133
業務費用	31,614
人件費	10,671
職員給与費	8,396
賞与等引当金繰入額	669
退職手当引当金繰入額	40
その他	1,567
物件費等	19,753
物件費	10,871
維持補修費	586
減価償却費	8,297
その他	-
その他の業務費用	1,190
支払利息	657
徴収不能引当金繰入額	215
その他	317
移転費用	54,519
補助金等	39,540
社会保障給付	14,636
その他	343
経常収益	6,048
使用料及び手数料	4,768
その他	1,280
純経常行政コスト	80,086
臨時損失	42
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	42
臨時利益	6,268
資産売却益	15
その他	6,253
純行政コスト	73,860

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

自治体名：秦野市

会計：全会計

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	192,364	309,742	-117,378	-
純行政コスト(△)	-73,860		-73,860	-
財源	81,326		81,326	-
税金等	45,219		45,219	-
国県等補助金	36,107		36,107	-
本年度差額	7,466		7,466	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,596	2,596	
有形固定資産等の増加		4,685	-4,685	
有形固定資産等の減少		-8,301	8,301	
貸付金・基金等の増加		6,383	-6,383	
貸付金・基金等の減少		-5,363	5,363	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-865	-865		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他				-
本年度純資産変動額	6,600	-3,462	10,062	-
本年度末純資産残高	198,965	306,280	-107,316	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

自治体名：秦野市

会計：全体会計

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	78,106
業務費用支出	23,473
人件費支出	10,665
物件費等支出	11,839
支払利息支出	657
その他の支出	312
移転費用支出	54,634
補助金等支出	39,655
社会保障給付支出	14,636
その他の支出	343
業務収入	84,869
税込等収入	43,812
国県等補助金収入	34,964
使用料及び手数料収入	4,784
その他の収入	1,309
臨時支出	3
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	3
臨時収入	0
業務活動収支	6,760
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,829
公共施設等整備費支出	4,313
基金積立金支出	2,224
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	292
その他の支出	0
投資活動収入	2,814
国県等補助金収入	1,280
基金取崩収入	1,175
貸付金元金回収収入	301
資産売却収入	17
その他の収入	41
投資活動収支	-4,015
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,071
地方債等償還支出	5,979
その他の支出	92
財務活動収入	5,081
地方債等発行収入	5,081
その他の収入	-
財務活動収支	-990
本年度資金収支額	1,754
前年度末資金残高	5,812
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	7,567
前年度末歳計外現金残高	600
本年度歳計外現金増減額	-23
本年度末歳計外現金残高	578
本年度末現金預金残高	8,144

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名：秦野市

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	307,789	固定負債	111,347
有形固定資産	299,705	地方債等	68,920
事業用資産	89,514	長期未払金	1,704
土地	56,576	退職手当引当金	6,546
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-28
立木竹	-	その他	34,204
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	8,902
建物	75,296	1年内償還予定地方債等	6,412
建物減価償却累計額	-46,316	未払金	1,101
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	20,420	前受金	4
工作物減価償却累計額	-16,475	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	689
船舶	-	預り金	581
船舶減価償却累計額	-	その他	115
船舶減損損失累計額	-	負債合計	120,249
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	311,516
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-108,475
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	12		
インフラ資産	202,703		
土地	57,057		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,645		
建物減価償却累計額	-1,429		
建物減損損失累計額	-		
工作物	262,078		
工作物減価償却累計額	-119,960		
工作物減損損失累計額	-		
その他	4		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	308		
物品	15,859		
物品減価償却累計額	-8,371		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,413		
ソフトウェア	2		
その他	2,411		
投資その他の資産	5,671		
投資及び出資金	78		
有価証券	13		
出資金	65		
その他	-		
長期延滞債権	1,718		
長期貸付金	3		
基金	3,700		
減債基金	60		
その他	3,640		
その他	426		
徴収不能引当金	-253		
流動資産	15,501		
現金預金	8,648		
未収金	1,034		
短期貸付金	2		
基金	3,725		
財政調整基金	3,688		
減債基金	36		
棚卸資産	2,099		
その他	0		
徴収不能引当金	-7		
繰延資産	-	純資産合計	203,041
資産合計	323,290	負債及び純資産合計	323,290

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

自治体名：秦野市

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	100,942
業務費用	33,498
人件費	10,872
職員給与費	8,600
賞与等引当金繰入額	667
退職手当引当金繰入額	27
その他	1,578
物件費等	20,934
物件費	11,712
維持補修費	741
減価償却費	8,481
その他	0
その他の業務費用	1,691
支払利息	676
徴収不能引当金繰入額	216
その他	800
移転費用	67,444
補助金等	52,457
社会保障給付	14,636
その他	352
経常収益	6,510
使用料及び手数料	4,979
その他	1,532
純経常行政コスト	94,432
臨時損失	42
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	42
臨時利益	6,179
資産売却益	15
その他	6,164
純行政コスト	88,295

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

自治体名：秦野市

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	196,665	314,866	-118,201	-
純行政コスト(△)	-88,295		-88,295	-
財源	95,716		95,716	-
税金等	49,132		49,132	-
国県等補助金	46,584		46,584	-
本年度差額	7,421		7,421	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,632	2,632	
有形固定資産等の増加		4,685	-4,685	
有形固定資産等の減少		-8,486	8,486	
貸付金・基金等の増加		6,800	-6,800	
貸付金・基金等の減少		-5,631	5,631	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-865	-865		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-302	58	-360	-
その他	123	90	33	-
本年度純資産変動額	6,376	-3,350	9,726	-
本年度末純資産残高	203,041	311,516	-108,475	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

自治体名：秦野市

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	92,743
業務費用支出	25,192
人件費支出	10,881
物件費等支出	12,836
支払利息支出	675
その他の支出	800
移転費用支出	67,551
補助金等支出	52,572
社会保障給付支出	14,636
その他の支出	344
業務収入	99,782
税込等収入	47,830
国県等補助金収入	45,396
使用料及び手数料収入	4,995
その他の収入	1,560
臨時支出	3
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	3
臨時収入	0
業務活動収支	7,036
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,245
公共施設等整備費支出	4,313
基金積立金支出	2,467
投資及び出資金支出	173
貸付金支出	292
その他の支出	0
投資活動収入	3,080
国県等補助金収入	1,280
基金取崩収入	1,441
貸付金元金回収収入	301
資産売却収入	17
その他の収入	41
投資活動収支	-4,165
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,555
地方債等償還支出	6,460
その他の支出	95
財務活動収入	5,081
地方債等発行収入	5,081
その他の収入	-
財務活動収支	-1,474
本年度資金収支額	1,397
前年度末資金残高	6,636
比例連結割合変更に伴う差額	36
本年度末資金残高	8,070
前年度末歳計外現金残高	600
本年度歳計外現金増減額	-23
本年度末歳計外現金残高	578
本年度末現金預金残高	8,648

秦野市の財務書類

(令和3年度版)

編集・発行 秦野市政策部財政課

秦野市桜町一丁目3番2号

TEL 0463-82-5116 (直通)

<http://www.city.hadano.kanagawa.jp/>